

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第19期（決算日：2018年4月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月20日に第19期の決算を行いました。  
 ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

### ■ 運用のポイント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

**利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。**

- ・当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。
- ・当期につきましては、地政学リスク、国内外の政治動向など、不透明な外部環境に留意しつつも、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資し、パフォーマンスの向上を図りました。

### ■ 今後の運用について

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)				期 騰 落
	円	円					%	%	百万円	
15期(2014年4月21日)	10,395		150		7.0	1,171.40	2.3	98.0	—	3,333
16期(2015年4月20日)	12,679		1,500		36.4	1,582.68	35.1	98.3	—	2,793
17期(2016年4月20日)	12,694		0		0.1	1,365.78	△13.7	98.3	—	2,963
18期(2017年4月20日)	13,028		300		5.0	1,472.81	7.8	98.3	—	2,257
19期(2018年4月20日)	15,403		2,300		35.9	1,751.13	18.9	97.1	—	2,087

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2017年4月20日	円 13,028	% —	1,472.81	% —	% 98.3	% —
4 月 末	13,672	4.9	1,531.80	4.0	98.6	—
5 月 末	14,346	10.1	1,568.37	6.5	98.7	—
6 月 末	14,444	10.9	1,611.90	9.4	98.6	—
7 月 末	14,812	13.7	1,618.61	9.9	98.1	—
8 月 末	15,215	16.8	1,617.41	9.8	98.3	—
9 月 末	16,178	24.2	1,674.75	13.7	98.6	—
10 月 末	17,149	31.6	1,765.96	19.9	98.8	—
11 月 末	17,754	36.3	1,792.08	21.7	97.6	—
12 月 末	18,329	40.7	1,817.56	23.4	98.8	—
2018年1月末	18,880	44.9	1,836.71	24.7	99.0	—
2 月 末	18,333	40.7	1,768.24	20.1	98.7	—
3 月 末	17,921	37.6	1,716.30	16.5	97.7	—
(期 末) 2018年4月20日	17,703	35.9	1,751.13	18.9	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/4/21～2018/4/20)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.9% (分配金再投資ベース)の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第19期：2017/4/21～2018/4/20)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国において急激に金利が上昇したことをきっかけに景気にもたらず悪影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの観測が浮上するなどの懸念材料も浮上したことなどから、一進一退の値動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄は概ね63～73銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。高価格帯のプレステージ化粧品の売上増による業績拡大を評価した「資生堂」や脳血管カテーテルの売上増による業績拡大を期待した「テルモ」などを新規に組み入れる一方、タイ事業の収益改善が想定よりも後ずれすると判断した「UACJ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、38銘柄を新規に組み入れ、32銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・東海カーボン：タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力削減、全社で約100人の人員削減などの構造改革を実施したことで、業績が改善へ向かう可能性が高いと判断して期首より保有。主力事業の1つである黒鉛電極が、中国の環境規制強化を受けて需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まったことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーの中国、米国での売上拡大による業績拡大を期待し期首より保有しました。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

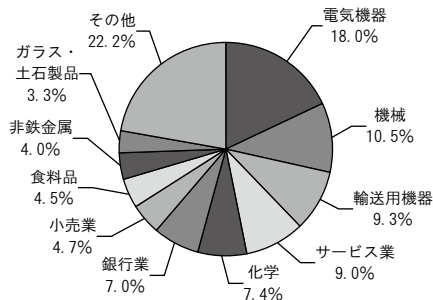
## ◎銘柄

- ・イーレックス：電力小売事業を展開する独立系の新電力企業。競争力のあるベースロード電源、機動的な販売戦略といった特長を武器に、電力全面自由化の流れのなかで高成長を期待し、期首より保有。電力卸取引価格の上昇と販売競争の激化などから、会社側の業績計画が市場参加者の期待を下回ったとみられることなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

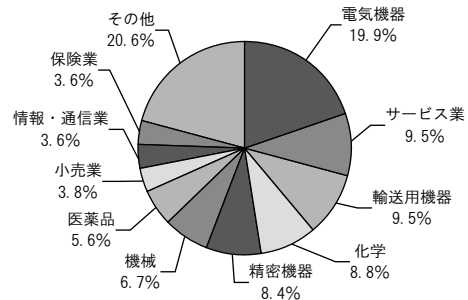
## (ご参考)

## 組入上位10業種

期首（2017年4月20日）



期末（2018年4月20日）

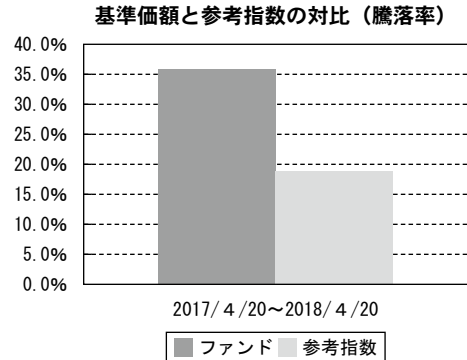


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2017年4月21日~2018年4月20日
当期分配金	2,300
（対基準価額比率）	12.992%
当期の収益	2,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,402

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、堅調に推移すると想定します。米国金利上昇懸念や貿易摩擦への警戒感などから世界的に株式市況は下落しましたが、堅調なグローバル景気を背景に、中期的な上昇基調に変化はないと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続され、市場が動揺する場面も度々訪れる可能性はありますが、国内の労働市場環境も良好な状況が続いており徐々に消費への波及効果も期待されることなどから、堅調な企業業績が下支えとなると考えます。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・米ドル安進行、国内政治問題、中東・北朝鮮情勢の緊迫化等が挙げられます。

### ◎今後の運用方針

- ・企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。
- ・成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	275	1.674	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(133)	(0.810)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(128)	(0.778)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	( 14)	(0.086)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.175	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 29)	(0.175)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
合 計	304	1.849	
期中の平均基準価額は、16,419円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月21日～2018年4月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,224	2,366,968	1,772	3,303,066
		(△ 252)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 209	百万円 210	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2017年4月21日～2018年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,670,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,390,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日～2018年4月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,366	365	15.4 %	3,303	593	18.0 %
株式先物取引	209	209	100.0	210	210	100.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 143	百万円 -

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,292千円
うち利害関係人への支払額 (B)	718千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.1%)</b>				
千代田化工建設	—	19.5	21,489	
<b>食料品 (1.0%)</b>				
森永製菓	7	—	—	
アサヒグループホールディングス	5.6	3.7	20,276	
アリアケジャパン	5.8	—	—	
<b>化学 (8.8%)</b>				
昭和電工	—	8.2	31,242	
住友化学	38	—	—	
東ソー	56	—	—	
東京応化工業	18	7.8	29,991	
宇部興産	—	6.7	22,646	
トリケミカル研究所	—	6.2	30,628	
資生堂	—	9.1	63,017	
ポーラ・オルビスホールディングス	10	—	—	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
日本新薬	2.5	4.1	34,768	
JCRファーマ	—	5.3	29,680	
そーせいグループ	—	1.4	10,192	
ベプチドリーム	7.9	8.5	39,440	
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>				
旭硝子	26	—	—	
東海カーボン	115	31	43,431	
<b>非鉄金属 (3.1%)</b>				
三井金属鉱業	88	4.2	21,336	
東邦チタニウム	—	14.5	20,662	
UACJ	206	—	—	
古河電気工業	—	4.1	21,238	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
SUMCO	24.5	11.3	29,978	
<b>機械 (6.7%)</b>				
日本製鋼所	—	9.2	32,936	
FUJ I	12.7	5.1	10,455	
牧野フライス製作所	18	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日特エンジニアリング	—	2.7	10,179	
ディスコ	3	0.8	17,528	
島精機製作所	9.3	—	—	
小松製作所	—	17.3	64,148	
日立建機	18.3	—	—	
ダイキン工業	2.2	—	—	
日本ビストンリング	10.3	—	—	
T P R	6.7	—	—	
<b>電気機器 (19.9%)</b>				
日立製作所	—	53	41,870	
安川電機	11.5	—	—	
マブチモーター	4	—	—	
日本電産	2.3	3.5	58,747	
ヤママン	—	4.6	12,571	
オムロン	—	3.4	20,672	
セイコーエプソン	10	—	—	
アルバック	7.4	3.2	19,008	
TDK	—	2.2	21,296	
アルプス電気	9	—	—	
キーエンス	0.8	0.8	50,792	
シスメックス	3.8	2.5	23,775	
スタンレー電気	7.6	5.1	20,451	
山一電機	17.3	—	—	
ファナック	3.4	1.6	42,000	
ローム	3.3	4.1	40,713	
市光工業	—	9.6	11,001	
東京エレクトロン	3.3	2.1	41,181	
<b>輸送用機器 (9.5%)</b>				
デンソー	5	1.8	10,654	
トヨタ自動車	—	9	62,613	
日野自動車	18	8.9	12,282	
KYB	80	—	—	
アイシン精機	—	3.5	20,440	
本田技研工業	10.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	15	8.7	49,998	
SUBARU	5.6	—	—	
ヤマハ発動機	—	7.4	25,419	
エフ・シー・シー	—	3.4	10,557	
<b>精密機器 (8.4%)</b>				
テルモ	—	8.5	52,615	
朝日インテック	15	22	87,340	
CYBERDYNE	—	12.5	17,587	
ニプロ	—	8	12,536	
<b>その他製品 (3.5%)</b>				
ニホンフラッシュ	—	4.1	10,795	
ビジョン	—	3	14,940	
任天堂	0.9	1	45,900	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
イーレックス	21.5	—	—	
<b>陸運業 (—%)</b>				
日立物流	10.3	—	—	
<b>情報・通信業 (3.6%)</b>				
アイスタイル	—	14.2	19,951	
ヤフー	36	—	—	
日本ユニシス	—	10.9	24,808	
ソフトバンクグループ	6.9	3.5	28,969	
<b>卸売業 (1.2%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	5.1	—	—	
三菱商事	20.5	8	23,644	
<b>小売業 (3.8%)</b>				
スタートトゥデイ	21.4	3.5	10,535	
日本瓦斯	7.3	—	—	
ニトリホールディングス	2.1	0.8	14,808	
ファーストリテイリング	—	1.1	52,261	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (3.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	198	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	6	15.8	71,447	
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	3	12,240	
野村ホールディングス	35	—	—	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	15.7	30,693	
第一生命ホールディングス	13	10.2	21,088	
T&Dホールディングス	—	12.5	21,725	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
アイフル	—	64	22,784	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
パーク24	—	8	24,680	
三井不動産	19	—	—	
東京建物	—	8	12,704	
<b>サービス業 (9.5%)</b>				
総合警備保障	4.7	—	—	
ツクイ	—	7	5,971	
エムスリー	12.9	18.4	83,812	
アウトソーシング	10.7	16.2	29,840	
電通	—	2.6	13,338	
イオンファンタジー	—	2.9	16,849	
エフアンドエム	23.5	—	—	
Gunosy	18.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	27.5	19.5	42,198	
合 計	株 数・金 額	1,424	624	2,027,367
	銘柄数<比率>	63	69	<97.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,027,367	% 83.8
コール・ローン等、その他	393,131	16.2
投資信託財産総額	2,420,498	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,420,138,707
コール・ローン等	58,324,308
株式(評価額)	2,027,367,000
未収入金	314,987,044
未収配当金	14,240,355
差入委託証拠金	5,220,000
(B) 負債	332,472,956
未払収益分配金	311,735,157
未払解約金	50,000
未払信託報酬	20,687,685
未払利息	114
(C) 純資産総額(A-B)	2,087,665,751
元本	1,355,370,252
次期繰越損益金	732,295,499
(D) 受益権総口数	1,355,370,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,403円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,732,951,317円  
 期中追加設定元本額 229,517,259円  
 期中一部解約元本額 607,098,324円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5403円です。

## ○損益の状況 (2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,784,835
受取配当金	30,803,870
受取利息	280
その他収益金	433
支払利息	△ 19,748
(B) 有価証券売買損益	566,959,855
売買益	794,711,181
売買損	△ 227,751,326
(C) 先物取引等取引損益	467,028
取引益	467,040
取引損	△ 12
(D) 信託報酬等	△ 40,608,914
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	557,602,804
(F) 前期繰越損益金	152,272,578
(G) 追加信託差損益金	334,155,274
(配当等相当額)	( 112,849,498)
(売買損益相当額)	( 221,305,776)
(H) 計(E+F+G)	1,044,030,656
(I) 収益分配金	△ 311,735,157
次期繰越損益金(H+I)	732,295,499
追加信託差損益金	334,155,274
(配当等相当額)	( 112,849,498)
(売買損益相当額)	( 221,305,776)
分配準備積立金	398,140,225

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年4月21日～ 2018年4月20日
費用控除後の配当等収益額	28,693,476円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	528,909,328円
収益調整金額	334,155,274円
分配準備積立金額	152,272,578円
当ファンドの分配対象収益額	1,044,030,656円
1万口当たり収益分配対象額	7,702円
1万口当たり分配金額	2,300円
収益分配金金額	311,735,157円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	2,300円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。